

第5期市町村介護保険事業計画の策定過程等に係る アンケート調査結果について

【調査の趣旨】

日常生活圏域ニーズ調査という新たな計画策定手法を導入した第5期介護保険事業計画の策定過程や地域ケア会議等の保険者機能の取組状況を把握し、第6期以降の介護保険事業計画策定に向けた支援策の充実等の検討材料とすることを目的に実施。

【調査の実施方法】

本年6月に都道府県を通じて介護保険の保険者(市町村や広域連合等全1580保険者)に調査票を配付し回収。未回答の12保険者(福島県10保険者、兵庫県1保険者、奈良県1保険者)を除く1568保険者から回答を得、集計。

【調査した項目(主なもの)】

- ・ 日常生活圏域の設定状況
- ・ 日常生活圏域ニーズ調査と地域診断の実施状況
- ・ 地域診断の結果の計画内容への反映状況
- ・ 介護保険の給付状況の分析や地域ケア会議の開催等の保険者機能の取組の実施状況

調査結果の概要

【日常生活圏域の設定状況】

- 設定された日常生活圏域の数は5,712圏域。1保険者当たり平均3.64圏域を設定。
- 約3分の2の保険者が、地域包括支援センター(サブ・ブランチを含めず)を圏域ごとに設置。(サブ・ブランチを含めれば、約4分の3の保険者が圏域ごとに設置。)

【日常生活圏域ニーズ調査と地域診断の実施状況】

- 全体の8割強の保険者(1,322保険者)で日常生活圏域ニーズ調査を実施。
- 調査を実施した保険者では、調査を実施したことにより、約6割が「潜在的な要介護予備群の把握」、4割弱が「管内の圏域ごとの課題の違いや特徴の把握」、約4分の1が「サービス基盤のミスマッチの把握」ができた と回答。

【地域診断の結果の計画内容への反映状況】

- 要介護者やサービス見込み量の推計に当たって、地域診断の結果を反映させたと回答した保険者の割合は、保険者全体の2割弱。

【介護保険の給付状況の分析や地域ケア会議の開催等の保険者機能の取組の実施状況】

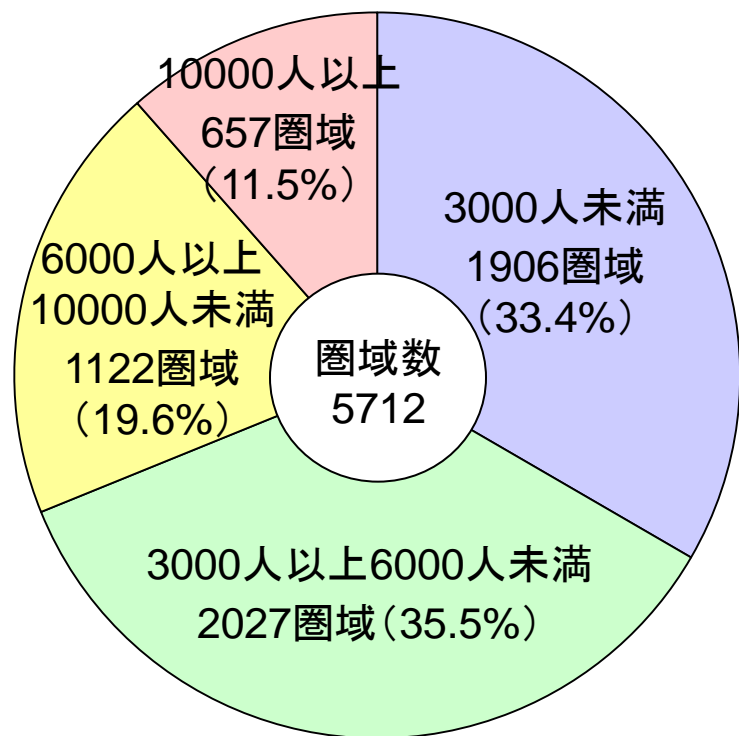
- 全体の半分強の保険者が、介護保険の給付状況の分析を毎年度定期的にも実施。分析を行う観点としては、「給付費の増加要因の解析」、「計画における推計の妥当性の検証」などマクロ的な分析が主で、「個々の利用者に着目したサービス利用状況の検証」や「高齢者の状態像に応じた適切なサービス利用のあり方の検討」などのミクロ的な分析を行っている保険者は少数。
- 全体の約4分の3の保険者が、「地域ケア会議」を開催(地域包括支援センター主催の場合を含めて)。内容としては、「支援困難事例等の問題解決」、「地域課題の把握」、「地域づくり、支援体制整備」が中心であり、「保険者の運営方針の共有」、「給付適正化の事業者指導」、「施策化、支援体制整備」を行っている保険者は少数。

1 日常生活圏域の設定状況

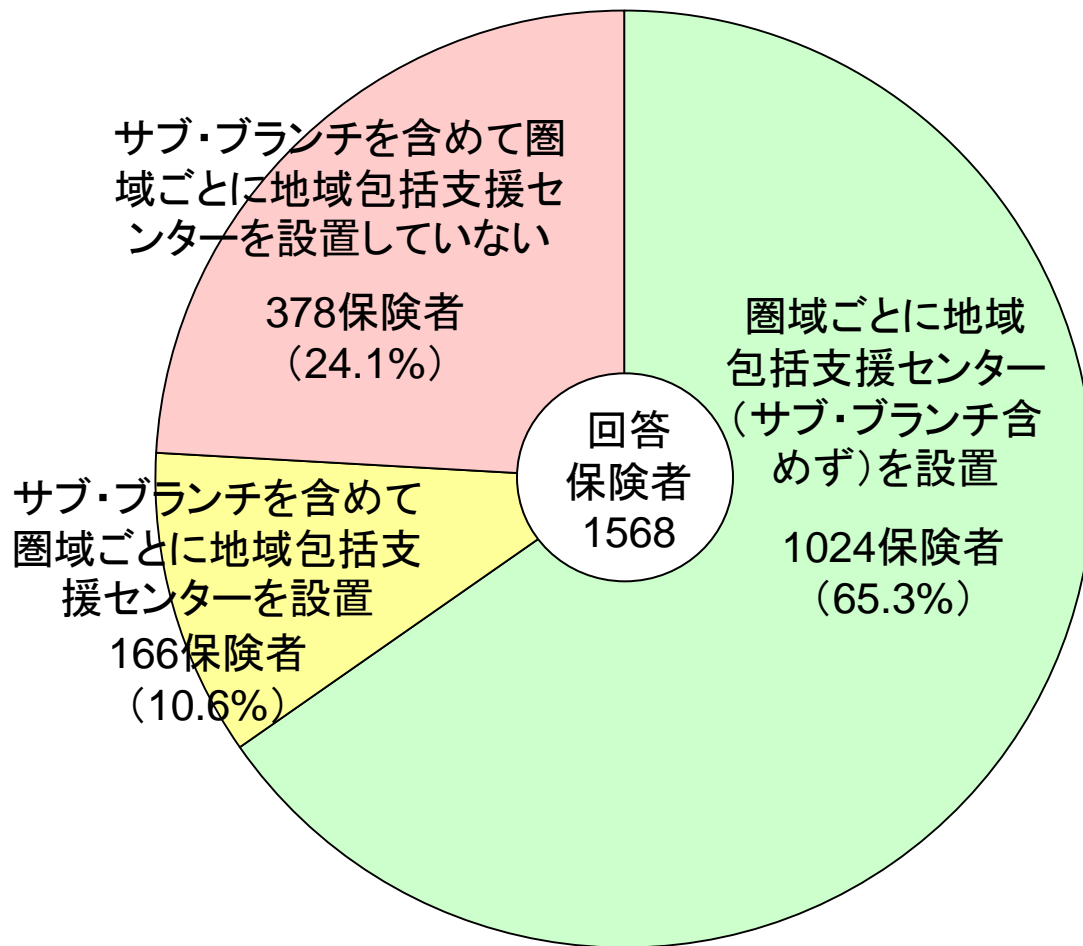
【設定された日常生活圏域の数】

5712圏域(回答保険者1568)
1保険者当たり平均3.64圏域を設定

【日常生活圏域の高齢者人口の規模】

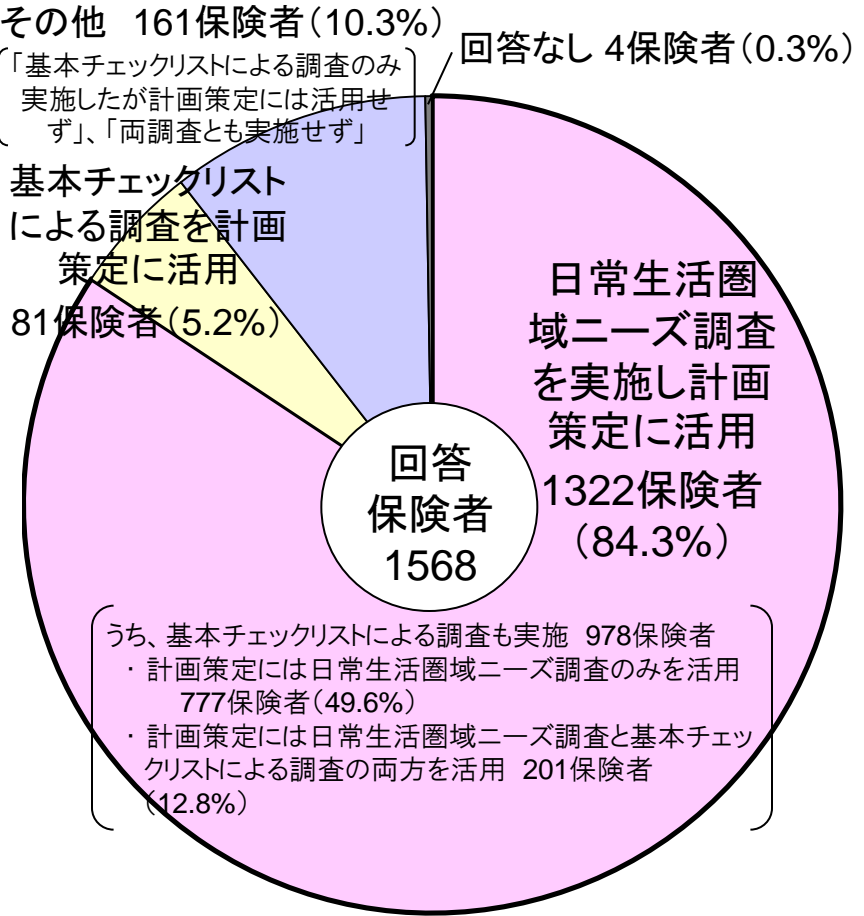


【日常生活圏域と地域包括支援センターの設置】

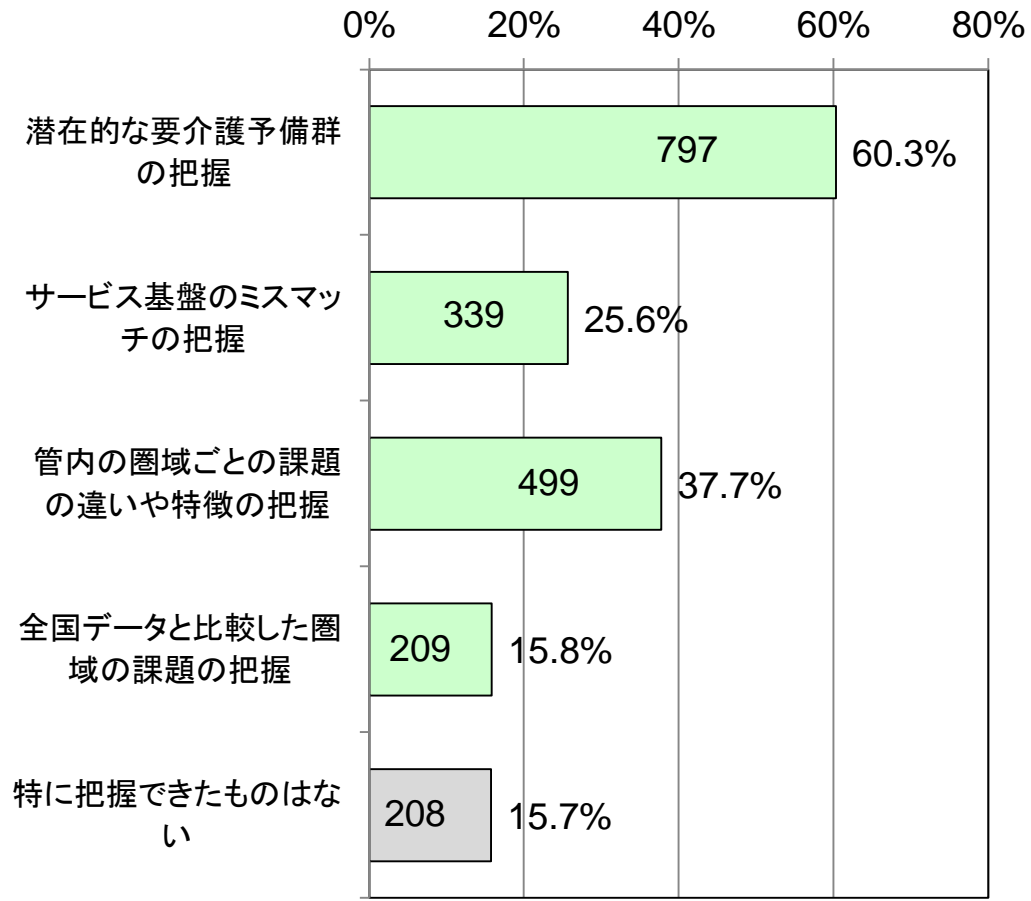


2 日常生活圏域ニーズ調査と地域診断の実施状況

【日常生活圏域ニーズ調査の実施状況】



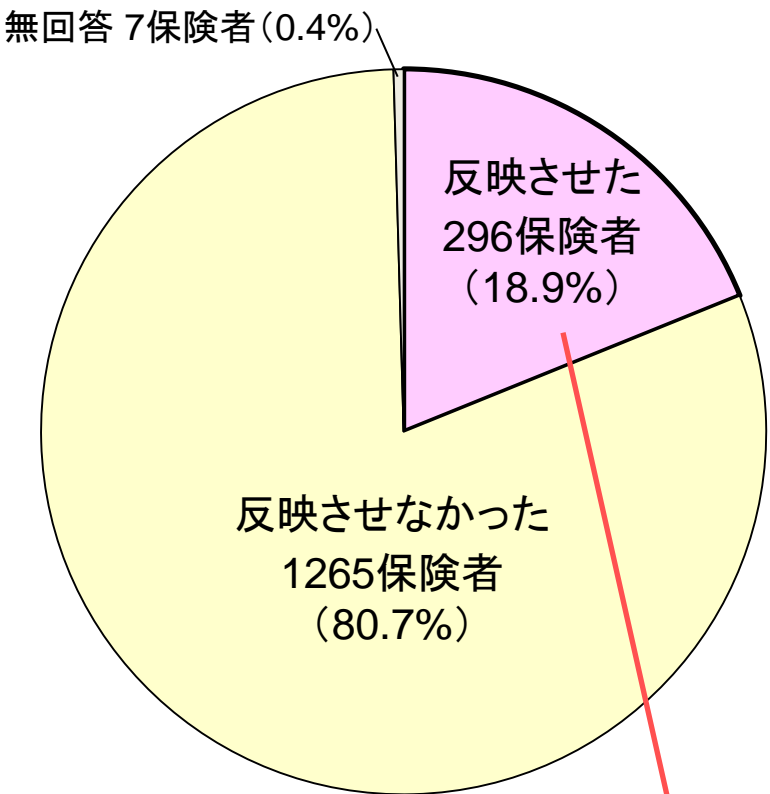
【日常生活圏域ごとの地域の課題、ニーズが把握できたかどうか】



※ 日常生活圏域ニーズ調査を実施した1322保険者に対する割合(複数回答)

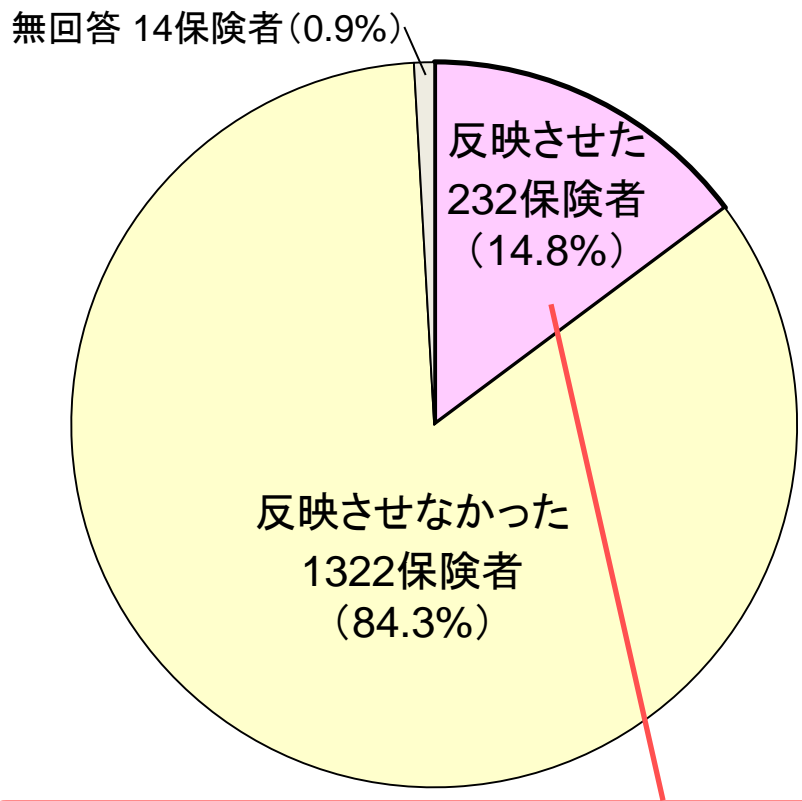
3 地域診断の結果の計画内容への反映状況

【要介護者の推計に当たって
地域診断の結果を反映させたか】



- 《具体的な反映内容》
- 被認定者の潜在的なサービスニーズの考慮(160)
 - 要支援や軽度の要介護者の改善効果(135)
 - 要介護リスクの高い者への働きかけによる予防効果(73)
 - 地域支援事業の効果(108)
 - その他(10)

【サービス見込み量の推計に当たって
地域診断の結果を反映させたか】



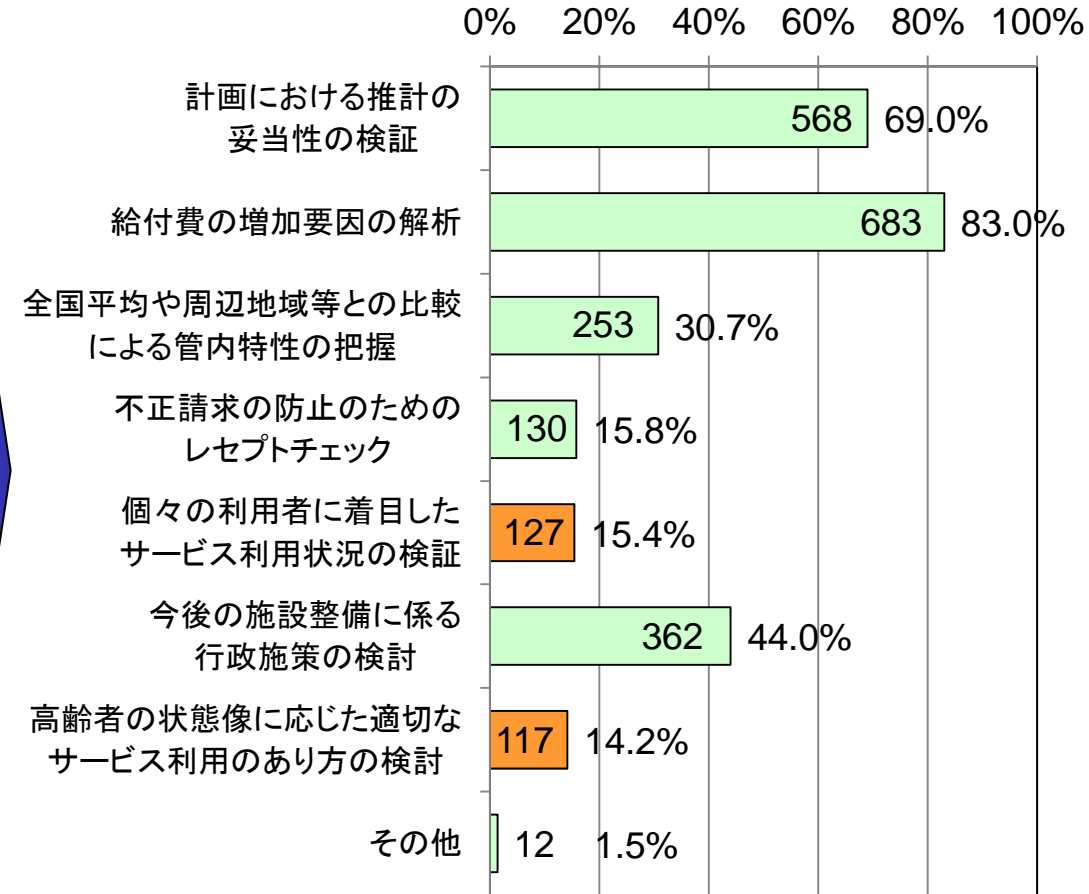
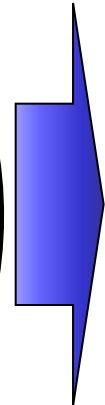
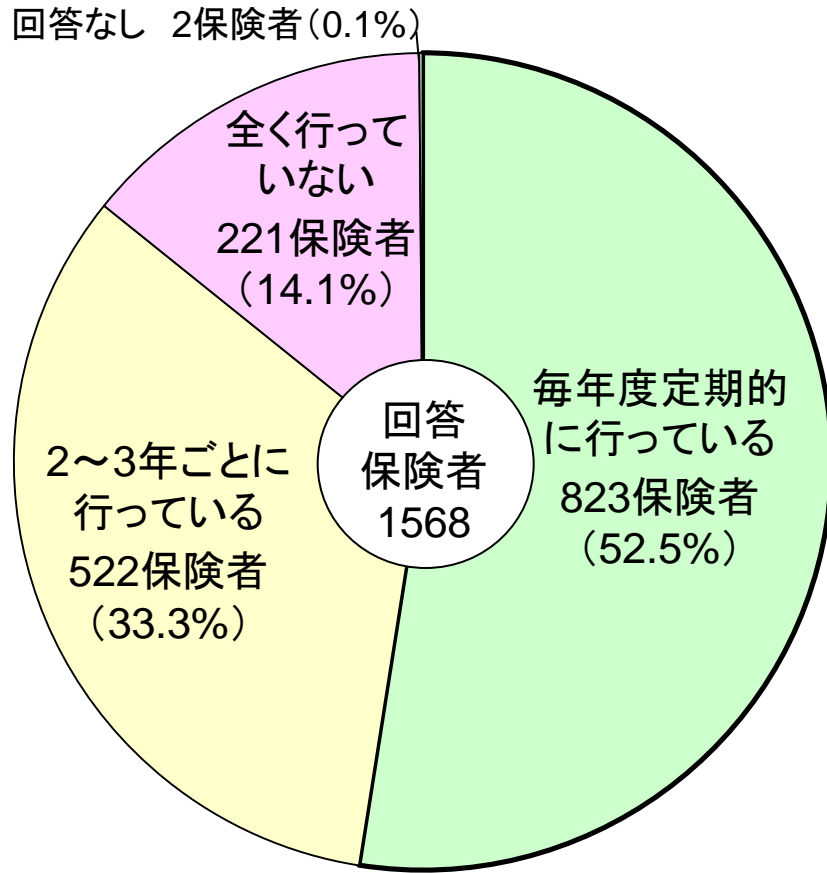
- 《具体的な反映内容》
- 地域支援事業の効果(115)
 - 地域で不足する(又は過剰な)サービスのミスマッチを考慮(98)
 - 現在のケアマネジメントで不十分と思われるサービスを上乘せ(67)
 - 現在のケアマネジメントで過剰と思われるサービスを調整(17)
 - その他(12)

※ アンケートに回答のあった1568保険者に対する割合

4 介護保険の給付状況や介護予防の効果の分析の実施状況

【介護保険の給付状況の分析の実施状況】

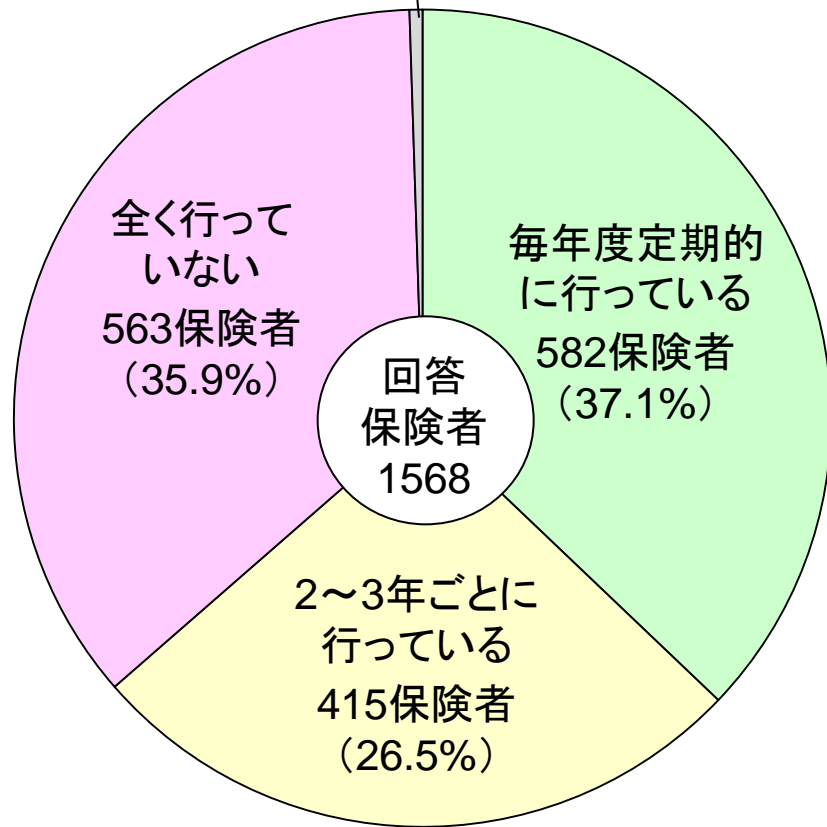
【給付状況の分析を行う観点】



※ 毎年度定期的に行っていると回答した823保険者に対する割合(複数回答)

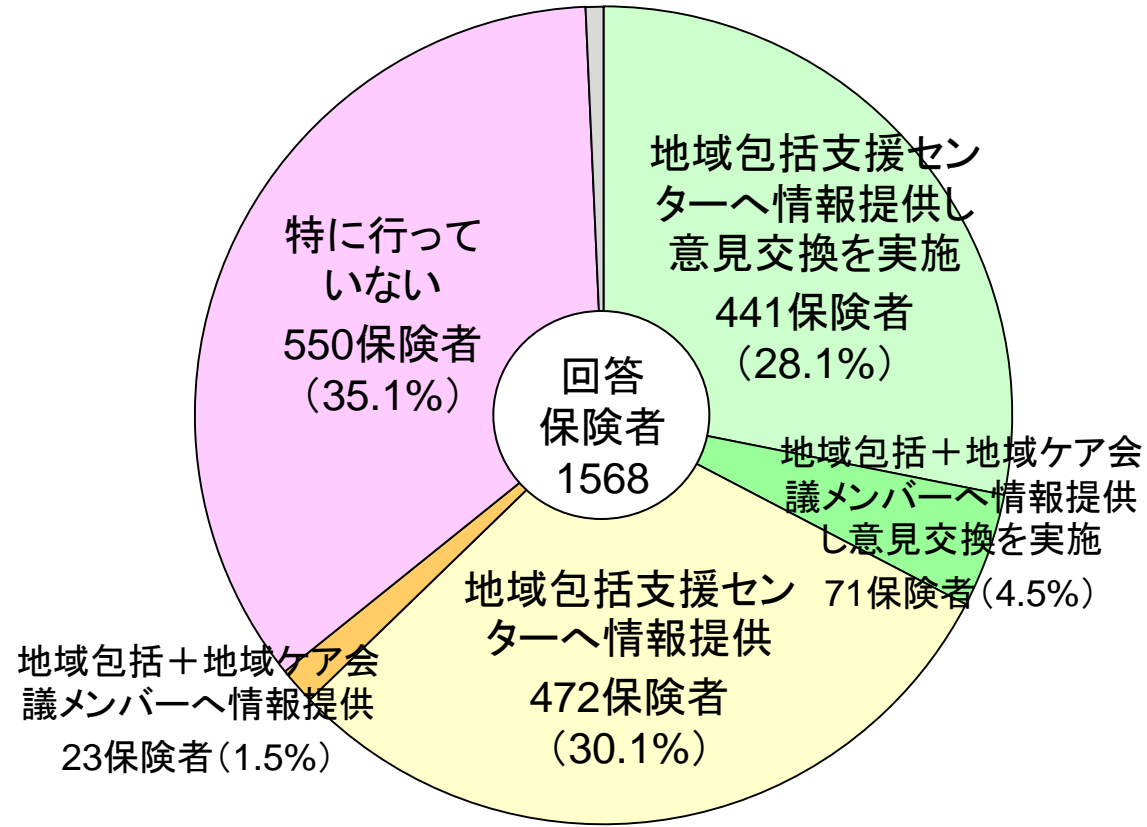
【介護予防の効果の分析の実施状況】

回答なし 8保険者 (0.5%)



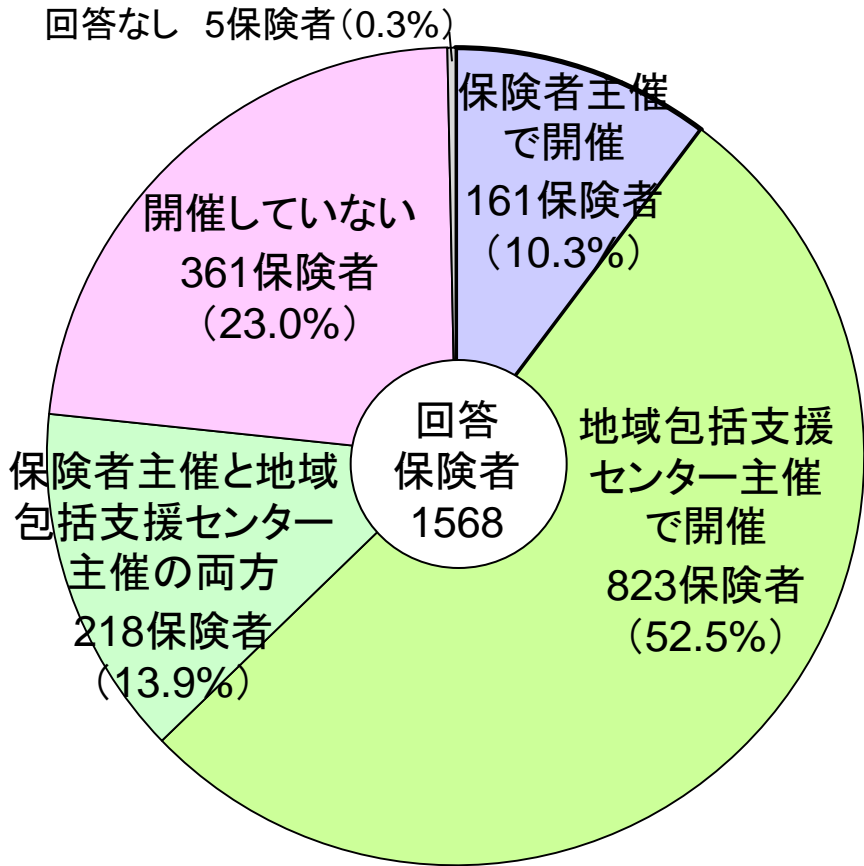
【分析結果についての地域包括支援センター等との情報提供や意見交換の実施状況】

回答なし 11保険者 (0.7%)

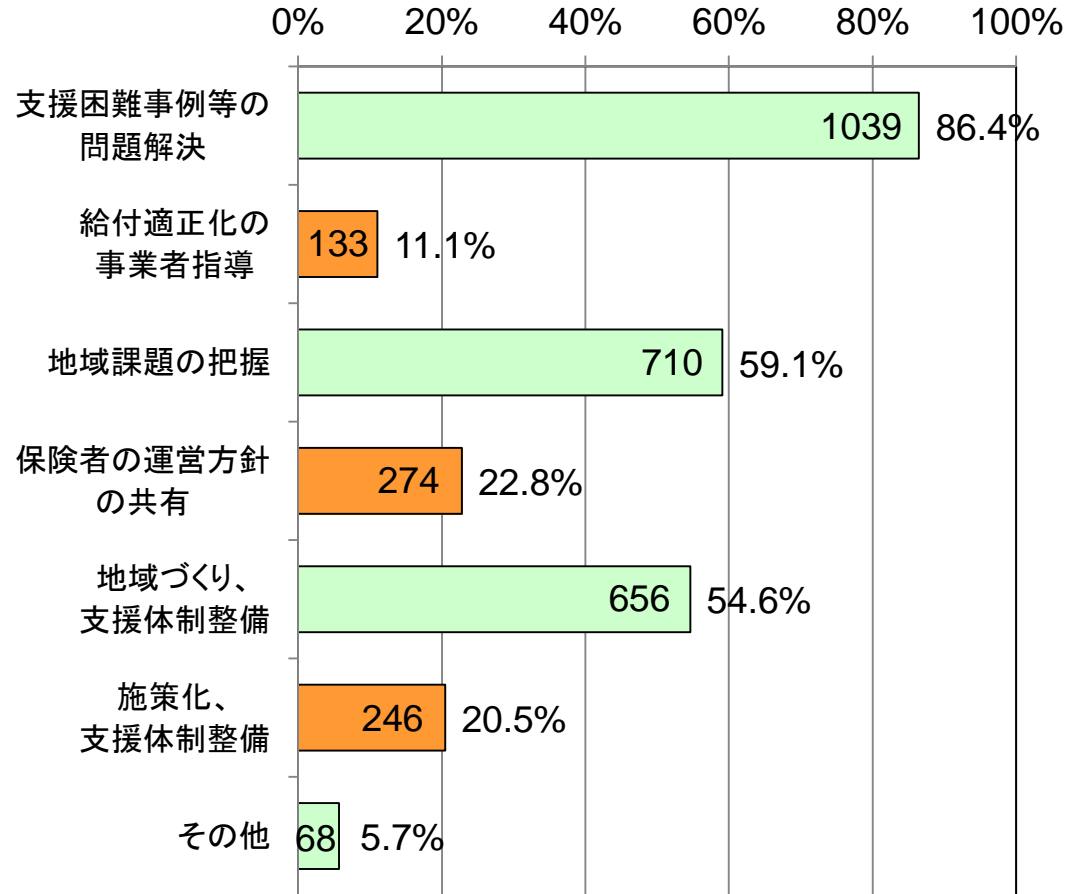


5 「地域ケア会議」の開催状況

【「地域ケア会議」の開催状況】



【地域ケア会議の内容】



※「地域ケア会議」を開催していると回答した1202保険者に対する割合(複数回答)

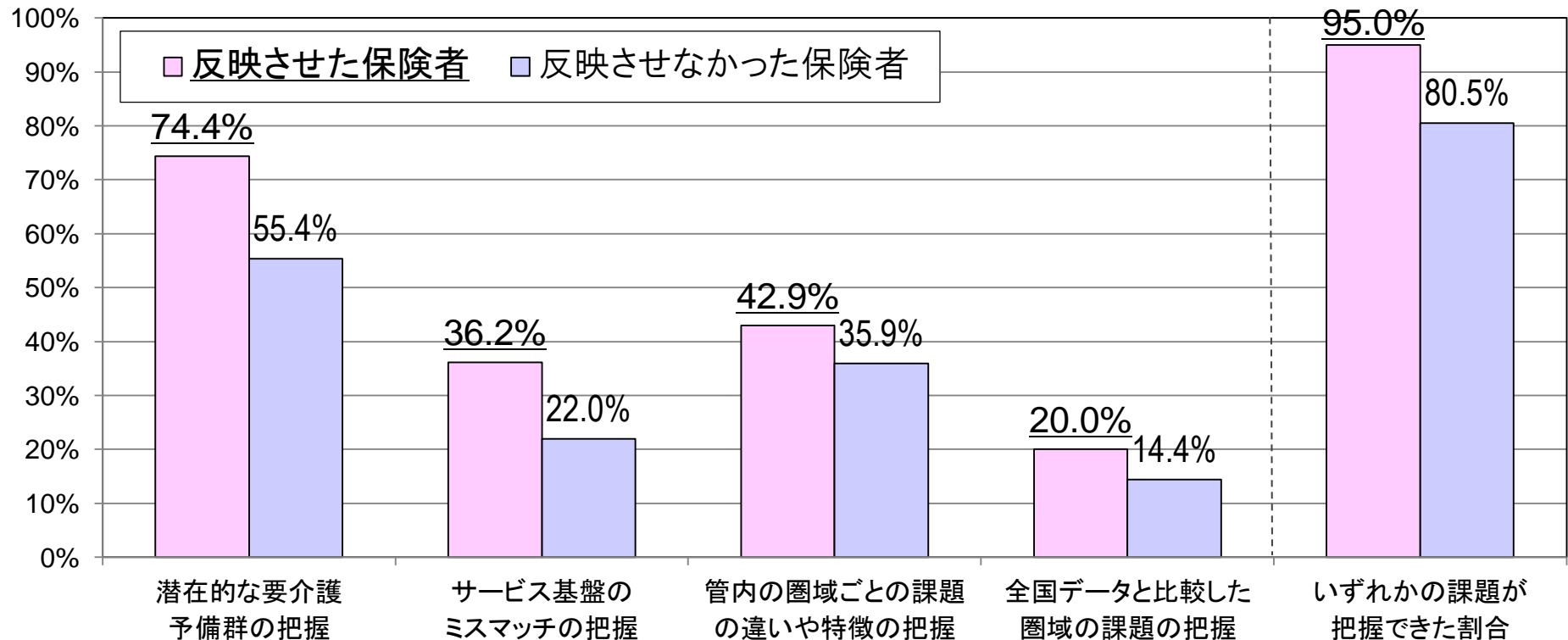
(参考) 地域診断結果を計画に反映した保険者と反映しなかった保険者との比較

日常生活圏域ニーズ調査を実施した1322保険者について

- ① 要介護者、サービス見込み量の推計のどちらかに地域診断結果を反映させた340保険者
- ② 要介護者、サービス見込み量の推計のどちらにも地域診断結果を反映させなかった982保険者に分類して、各項目への回答を比較した。

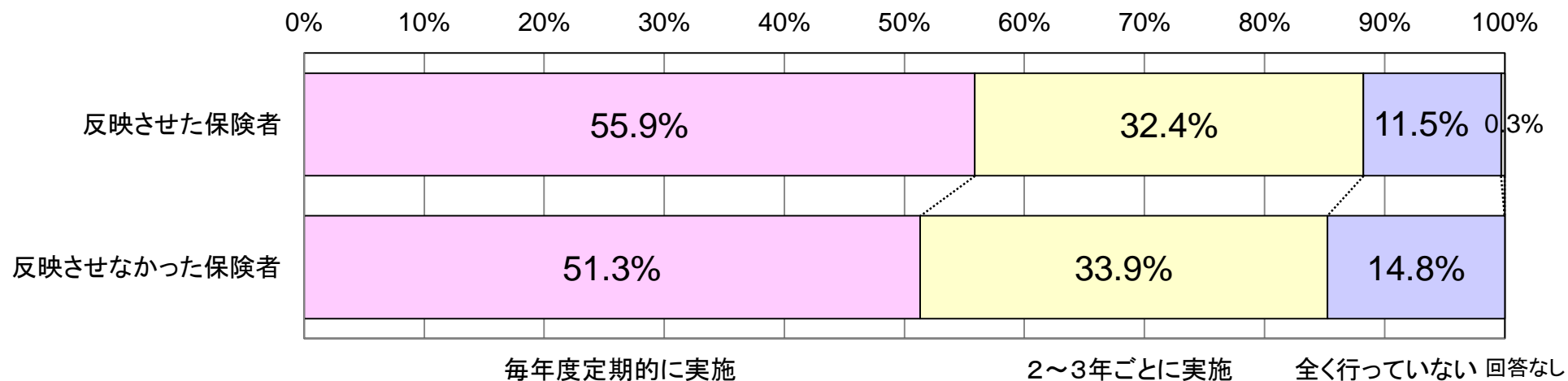
【ニーズ調査で把握できた内容(複数回答)】

○ 反映させた保険者は、より課題の把握ができています。



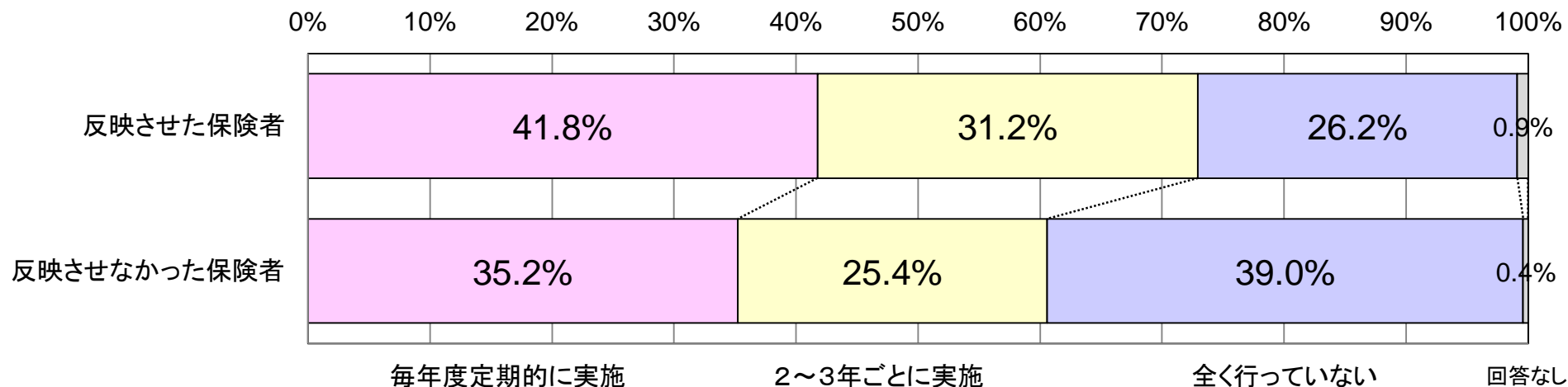
【介護保険給付状況の分析状況】

● 反映させた保険者は、給付状況の分析を毎年度定期的に行っている割合が高い。



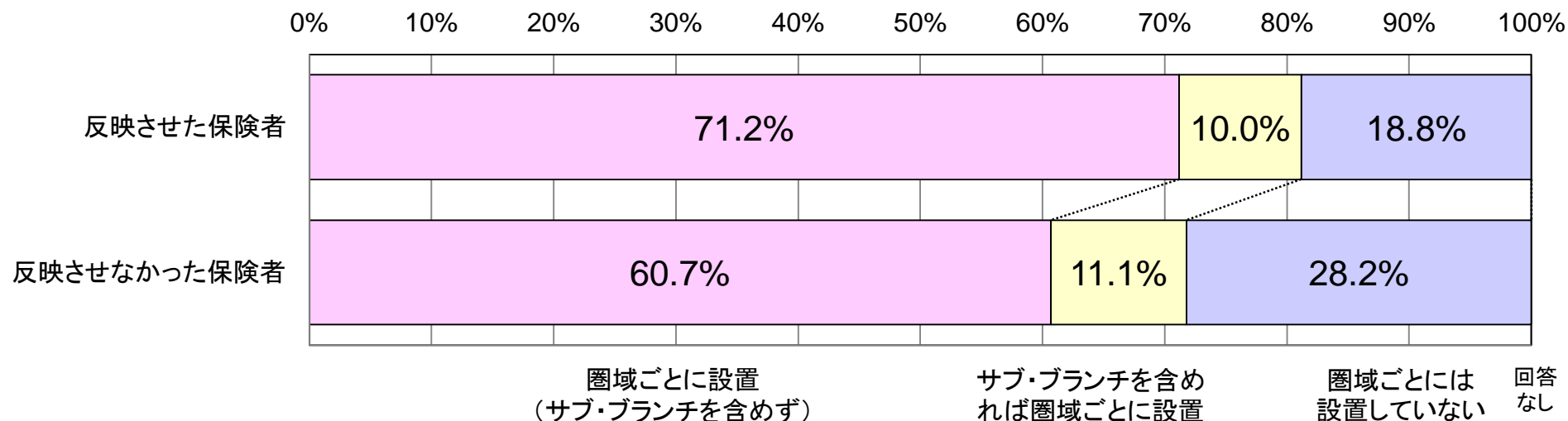
【介護予防効果の分析状況】

● 反映させた保険者は、介護予防効果の分析を毎年度定期的に行っている割合が高い。



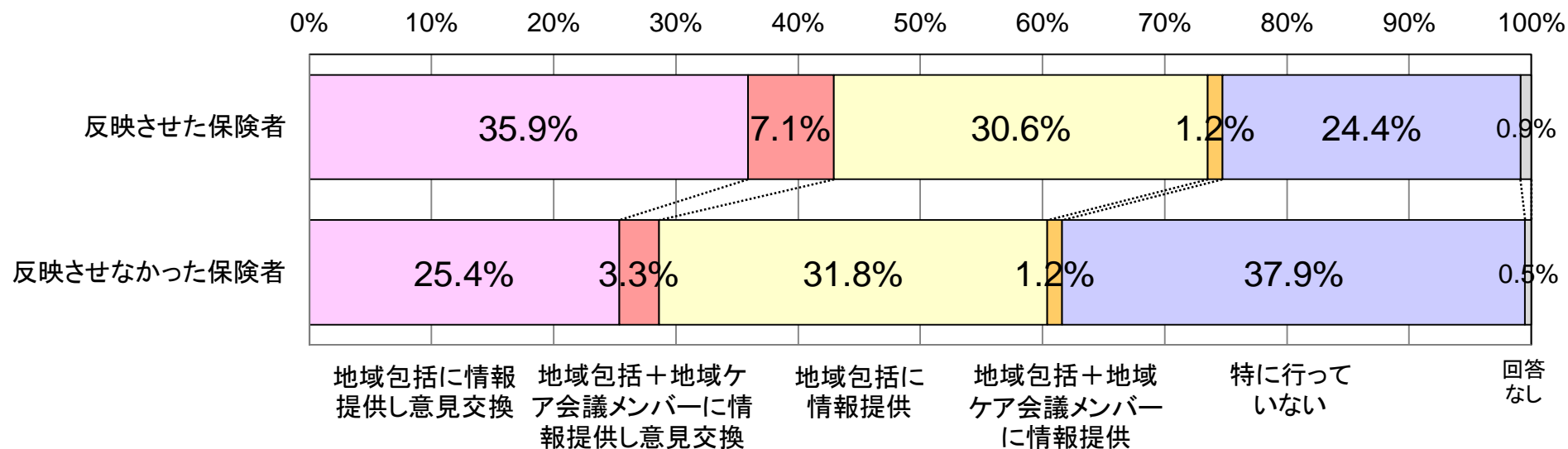
【日常生活圏域と地域包括支援センターの関係】

● 反映させた保険者は、圏域ごとに地域包括支援センターを設置している割合が高い。



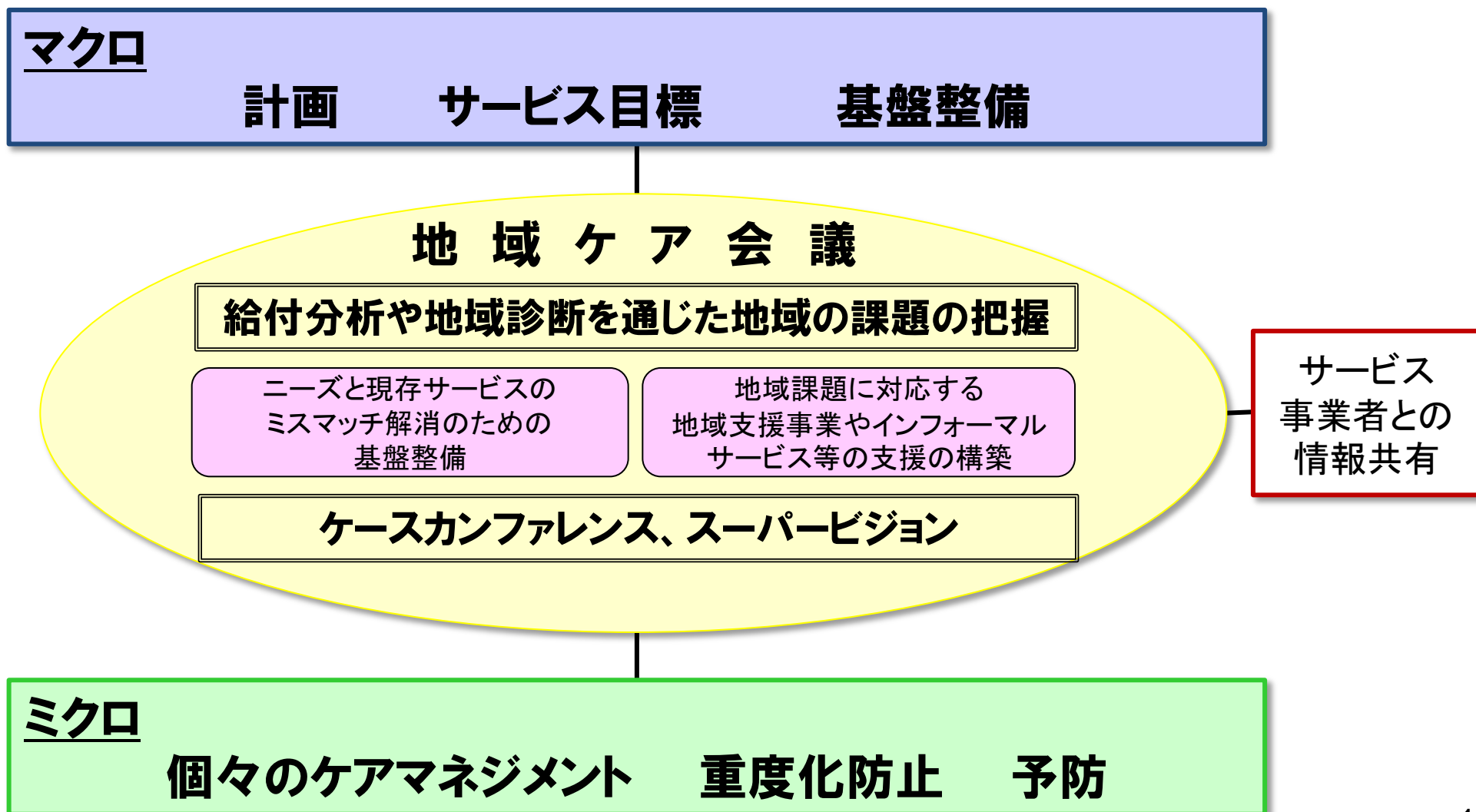
【分析結果(給付状況と介護予防効果)の地域包括支援センターとの共有状況】

● 反映させた保険者は、地域包括支援センターと意見交換を実施している割合が高い。



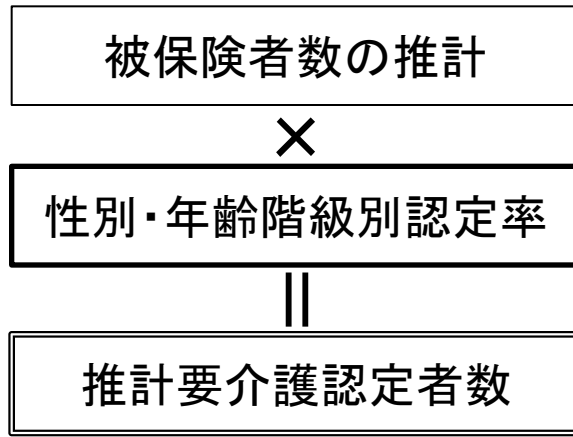
(参考) 地域の課題に対応する地域の実践と計画策定(仮説)

より地域の課題に応える介護サービスの展開(地域包括ケアの実現)を進めていくためには、個別ケースのカンファレンスやスーパービジョンを通じた経験の蓄積を基に、日常生活圏域レベルでの給付分析や地域診断を通じた地域の課題の把握を日常的に行い、その実践を介護保険事業計画に組み込んでいくことが求められる。

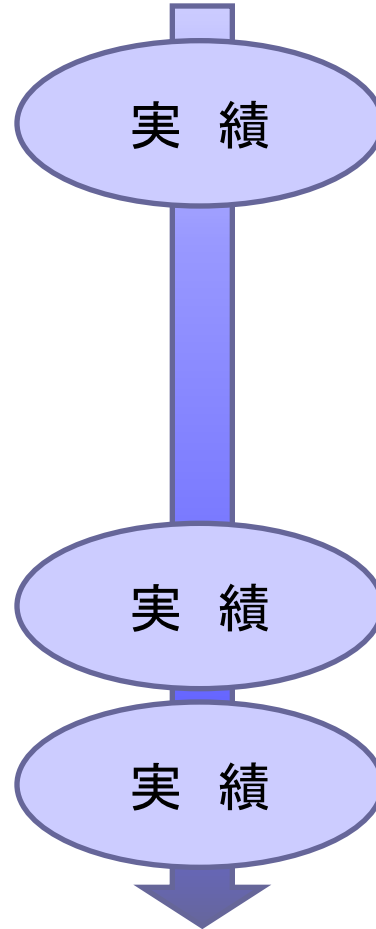
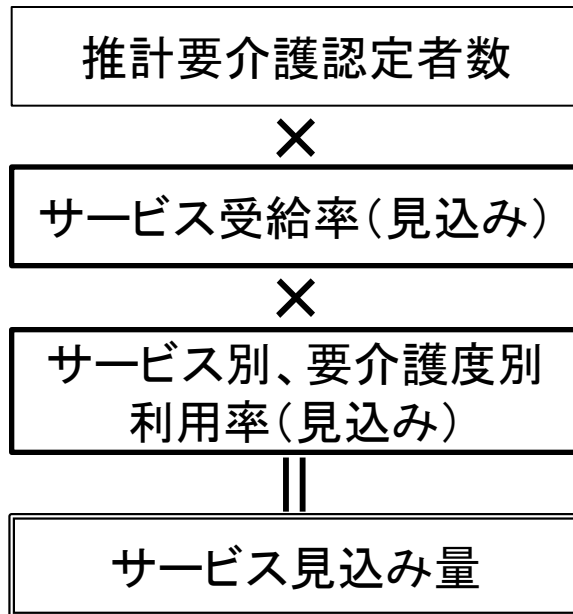


(参考) 地域の課題に対応する計画策定のあり方(仮説)

【要介護認定者数の推計】



【サービス見込み量の推計】



現状の延長線上の見込みであれば、実績値だけをもとに計画策定できてしまう

(+) 潜在的な要介護者への対応
(-) サービス利用による改善、重度化防止
(-) 介護予防事業の効果

(+) 退院により在宅医療・介護を受ける者の増加
(-) 地域支援事業等による介護サービスの代替

(+) ニーズに比べて提供が不足するサービスの上乗せ
(-) ニーズに比べて提供が過剰なサービスの調整

**地域の課題に対応した
質の高いケア体制実現
に向けた基盤整備計画**

(参考) 第5期介護保険事業計画と日常生活圏域ニーズ調査

- 地域包括ケアの実現を目指すため、第5期計画(平成24～26年度)では次の取組を推進。
 - ・ 日常生活圏域ニーズ調査を実施し、地域の課題・ニーズを的確に把握
 - ・ 計画の内容として、認知症支援策、在宅医療、住まいの整備、生活支援を位置付け

日常生活圏域ニーズ調査

(郵送+未回収者への訪問による調査)

- ・ どの圏域に
- ・ どのようなニーズをもった高齢者が
- ・ どの程度生活しているのか

地域の課題や
必要となるサービス
を把握・分析

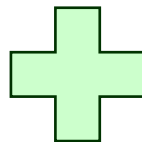
調査項目(例)

- 身体機能・日常生活機能
(ADL・IADL)
- 住まいの状況
- 認知症状
- 疾病状況

介護保険事業(支援)計画

これまでの主な記載事項

- 圏域の設定
- 介護サービスの種類ごとの見込み
- 施設の必要利用定員
- 地域支援事業(市町村)
- 介護人材の確保策(都道府県)など



地域の実情を踏まえて記載する新たな内容

- 認知症支援策の充実
- 医療との連携
- 高齢者の居住に係る施策との連携
- 見守りや配食などの多様な生活支援サービス

(参考) 第5期介護保険事業計画の策定プロセスと支援ツール

